

(様式7-2)

会派政務調査活動・先進地調査等 精算書

令和8年 2月20日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

本会派(私)は、会派政務調査活動・先進地調査に要した費用の精算結果を下記のとおり報告します。

会派名	市民とともに		代表者	
			議員名	山崎 丈 /
派遣者氏名	肥後淳三、山崎丈、橋本維文、大西憲司 /			
視察先	① 石川県立リハビリテーションセンター 石川県金沢市赤土町ニ 13-1 / ② 富山県朝日町「あさひ総合病院」 富山県下新川郡朝日町泊 477 / ③ 富山県富山市役所 富山県富山市新桜町 7-38 / ④ 金沢市役所 石川県金沢市広坂1丁目 1-1 /			
調査事項 (調査目的)	① 病院の指定管理の取組について / ② 看護師の働く環境整備について / ③ 公共交通活性化について / ④ 災害時の2次避難所について /			
日時	2026年1月20日(火曜日) ~ 2026年1月22日(木曜日) /			
支払金内訳	科目	支出額	摘要	
	宿泊料	27,000	13,500円×2泊 /	
	日当	9,000	3,000円/1日×3日 /	
	鉄道賃 (モジュール)	36,100	JR三田⇄JR金沢(運賃)(1/20・22) 5,500×2= 11,000円 / JR大阪→JR金沢(指定席)(1/20)=4,370円 / JR金沢⇄JR富山(運賃・指定席)(1/21・22) 3,190×2= 6,380円 / 富山⇄泊(富山)(1/21) 1,020×2= 2,040円 / ※1 JR金沢→JR東京(指定席) 6,700円 / ※2 JR東京→JR新大阪(指定席) 5,610円 /	
	バス賃	1,240	泊駅前⇄あさひ総合病院前(1/21) 400円 / 富山駅前→総曲輪(1/21) 210円 / 総曲輪→富山市役所前(1/22) 210円 / 富山市役所前→富山駅前(1/22) 210円 / JR金沢駅前→広坂・21世紀美術館(1/22) 210円 /	
	タクシー	1,941	※3 JR金沢⇄済生会金沢病院(1/20) 往路2,800円÷4人=700円 / 復路3,100円÷4人=775円 / ※4 金沢市役所→JR金沢駅(1/22) 1,400円÷3人=466円 /	
	その他	13,089	手土産 3,089円×4か所/4人= 3,089円 / 「あさひ総合病院」視察費 1人 10,000円 /	
	合計	88,370		

備 考	<p>(詳細は別紙参照)</p> <p>※1-※2 1/22 大雪により北陸線(近江塩津～敦賀間)終日運転取り止めに伴い止む無く他経路(金沢駅～北陸新幹線～東京駅～東海道新幹線～新大阪)を利用する必要があったため。(運賃5,500円+(指定席:6,700+5,610)円=17,810円)</p> <p>※3 1/20 石川県リハビリテーションセンター⇄金沢駅(宿泊ホテル)間は、他に利用できる公共交通機関がないこと及び運行本数が少ないためタクシーを利用。</p> <p>※4 1/22 大雪により他経路(金沢駅～北陸新幹線～東京駅～東海道新幹線～新大阪)を利用するにあたり、金沢市役所での視察終了(~16:20)後、金沢駅発の電車の発車時刻(16:48)に間に合う必要があるため止む無くタクシーを利用。</p>
-----	--

※100 km未満の距離における特急利用、タクシー利用の理由は備考欄に記入。

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和8年2月20日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民とともに	代表者	
		議員名	山 崎 丈
派遣者氏名	肥後淳三、山崎丈、橋本維文、大西憲司		
視察先及び調査事項（調査目的）	① 石川県立リハビリテーションセンター 石川県金沢市赤土町ニ13-1 病院の指定管理の取組について ② 富山県朝日町「あさひ総合病院」 富山県下新川郡朝日町泊477 看護師の働く環境整備について ③ 富山県富山市役所 富山県富山市新桜町7-38 公共交通活性化について ④ 金沢市役所 石川県金沢市広坂1丁目1-1 災害時の2次避難所について		
日 時	2026年 1月 20日（火曜日）～ 2026年 1月 22日（木曜日）		
視察先対応者	① 石川県リハビリテーションセンター 船田次長 ② 富山県朝日町「あさひ総合病院」 議会事務局 野崎主幹 ③ 富山市議会事務局 議会事務局 田村様 ④ 金沢市議会事務局 桜田様		
(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可 ・ 視察資料（石川県、朝日町、富山市、金沢市）は、山崎の報告書でご参照ください。 ・ 調査結果及び所見は、別紙1：石川県、 別紙2：富山県朝日町、 別紙3：富山市 別紙4：金沢市 に添付しています。			

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。

い。

Q1 平成6年開設(県直営)、平成18年より指定管理に(済生会)になった経緯は？

A1 平成18年から指定管理者制度を導入しており、他の県施設と同様に導入した。

Q2 医療的リハビリだけが指定管理になった経緯は？

A2 済生会と連携して運営することが前提で整備されてきている

- ・県直営 :リハビリに関する教育研修、地域活動支援
- ・済生会 :医療部門

Q3 賃金格差などの配慮は？

A3 リハビリセンター所長(県職員、医師)が、済生会の業務(診察など)に職専免で従事している。
済生会業務の勤務割合に応じて、済生会が給与を負担している。

Q4 何人が県職員から済生会に異動したのか？

A4 指定管理前 :医師1名、理学療法士・作業療法士4名 計5名派遣
指定管理後 :医師1名のみ 計1名派遣(職専免)

県では定数が決まっているが、指定管理の方が現場の声が通りやすい。
理学療法士、作業療法士の数が増えた。

Q5 指定管理になった後、どれだけ県が関われるのか？

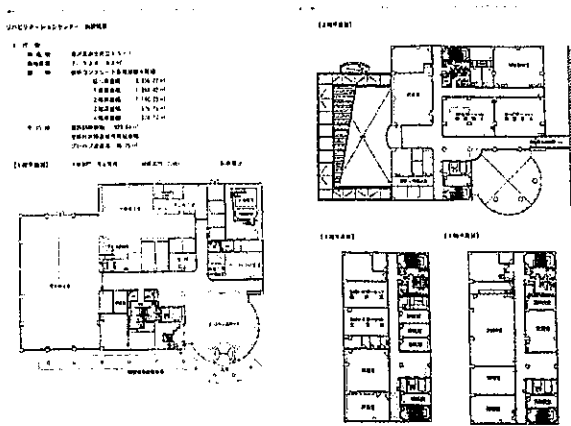
A5 開設当初から済生会と連携して運営しており、県のかかわりは大きく変化していない。

Q6 財政面で赤字になった際に、行政のかかわりがどの程度あるのか？

A6 黒字、赤字に関係なく一定額の支払い。黒字になっても県の収入にはならない。

県→済生会 面積分に応じた庁舎管理委託料を支払い

済生会→県 面積分の応じた徴収金を支払い



リハビリセンターの面積区分



石川県健康福祉部構成政策課との質疑

リハビリテーションセンター、ほっとあんしんの家(バリアフリー体験住宅)を見学しました。

済生会が明治天皇からいただいた「恩賜財団」であったり、指定管理者の「茨城県立こども病院」と比較して説明したりするなど、指定管理者としての「済生会」が、信頼おける公立病院に準ずる安心できる団体であることがよく分かった。今後は、三田の新病院の形態が似ている済生会守山市民病院、済生会松山市民病院などを調査していきたい。

Q1 どのようなきっかけで看護師人材確保に取り組んだのか？

A1 経営改善検討委員会からの提言や経営コンサルタントのアドバイスに基づいて取り組んでいる。

構成委員：伊関教授(城西大学)、富山大学附属病院長、
医師会代表、町議会代表、副町長、病院長、
富山県厚生部医務課(助言者)

Q2 看護師人材確保に効果があった試みは？

A2 看護学生修学資金貸与制度の改正

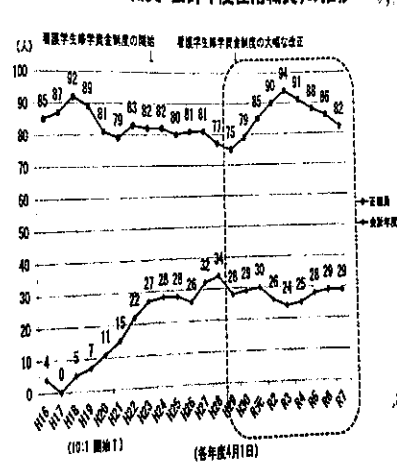
(貸与額 5 万円→10 万円に増額。返還免除期間の短縮)

民間アパートを医療職住居として借り上げ(26 室)

京都看護大学と連携・協力。

(富山→京都看護大学→あさひ総合病院) WinWin の関係

◆看護師数(正職員・会計年度任用職員)の推移



Q1 コンパクトシティに必要性はいつごろから？

A1 2002年ごろの市長(森まさし氏)が、100回以上のタウンミーティングの後、「車がないと自由に移動できないまちでは、30年後に生き残れない」→大胆な改革が必要

Q2 富山のコンパクトシティの特徴は？

A2 約58%の市民は引き続き、便利な公共交通沿線外に居住し停ることを前提
 ・規制強化ではなく、誘導的手法が基本
 ・まちなか居住か郊外居住かを選択できるようにする
 ・公共交通の活性化(公共交通軸を設定)
 ・全市的コンパクトなまちづくり(中心部だけのまちづくりでない)

Q3 富山駅周辺(トランジットモール)整備は？

A3 安全対策のため、一般車とバス、路面電車は別にする。
 駅前広場は、1 m²単位で貸し出し。
 →安全性・景観形成・にぎわいづくりを実現した「トランジットモール」を創出

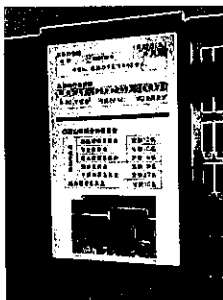
Q4 コンパクトなまちづくりの効果は？

A4 中心市街地では、平成 20 年から転出より転入超過を維持している。
 公共交通沿線居住推進地区では、平成 24 年から、転入超過の傾向にある。
 →メリハリをつけた投資が必要。

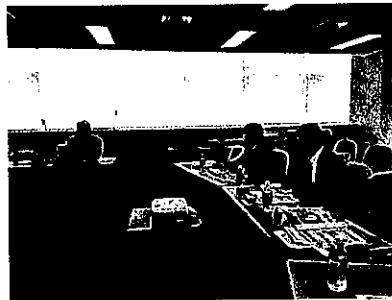
Q5 公共交通利用促進の施策は？

A5 スマートフォンアプリ「とほ活」を 2375 人がユーザー登録している。
 ・歩数でポイント ・公共交通利用でポイント
 ・イベント参加でポイント ・健康管理でポイント → 取得したポイントで賞品抽選

小学生(4~6年生)に社会科授業(バスを学校に持って行って、乗車体験)
 6年生(3400人)卒業時にICカード1万円分→公共交通の利用促進



お出迎いの掲示板



市の担当者よりの説明を聞く



説明資料

富山型コンパクトシティへの視察が多いのは、「正のスパイラル」を生み出す仕組みがあるから、ということがよく分かった。

都市モビリティの改善→利用者の増加=事業者収益改善→外出機会の拡大→にぎわい創出、民間投資→市民意識の変化、定住人口の維持・増加→選ばれるまち・持続性の高い都市三田に大いに参考になる事例だった。現在進行している「三田の公共交通」を、様々な関係機関と一緒に進んでいきたい。

Q1 能登半島地震前から能登地方との避難の連携はあったのか？

A1 2次避難については、石川県が主導している。

ただし、原発避難に関しては、志賀町と年1回の避難訓練(バス利用)があった。

Q2 能登半島地震の際の避難所の様子は？

A2 市内避難所開設 124か所/215か所

市民の避難者数 10259人(令和6年1月1日午後9:30時点)

Q3 能登からの避難者受け入れは？

A3 能登避難者受け入れ支援開始 令和6年1月10日(水)～

避難者数 314人(令和6年1月23日時点)

受入施設 体育館 1か所

老人福祉施設 4か所

教育研修施設 1か所 合計6か所

2次避難所(ホテル・旅館など)

Q4 能登半島地震の災害教訓などを反映した地域防災計画は？

A4 ① 能登半島地震を教訓とした避難所運営の改善

- ・避難所開設の遅れをなくした目、自動介助キーボックスを導入

- ・難所の高齢化が進んでおり、拠点避難所に福祉用品を配備

② 大規模災害を見据えた対応体制の強化

- ・衛星通信機器(スターリンク)の導入

- ・観光地での帰宅困難者対応マニュアルを策定し、関係機関と連携を強化

- ・断水時の対応のトイレトラックの配備(平時は野外イベントにも活用)

- ・マンホールトイレの整備促進

③ 市民への情報発信力強化、防災啓発の充実

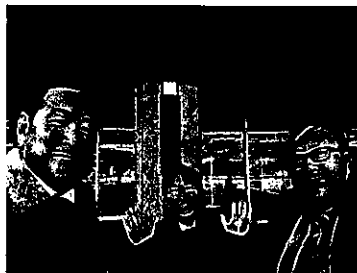
- ・情報発信の入力作業を一元化し、多様なツールで避難情報を発信

- ・VR技術を活用した体験型の防災啓発の推進

- ・企業防災士の育成、支援、社内備蓄の推進

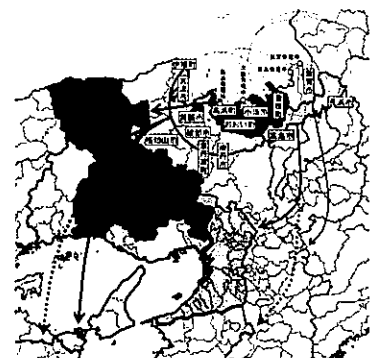


市の担当者の説明



金沢市役所前

視察した金沢市と能登半島の志賀町とは、原発事故を想定した「2次避難訓練」が1年に1回されていた。三田市の場合、福井県高浜町から3000人以上を受け入れることになっている。以前、避難訓練されていたが、最近はできていない。高浜町からの原発事故訓練を活かしながら、南海トラフ地震に対して、阪神間などからの避難者受け入れができる体制を、兵庫県と協力しながら構築していく必要性を感じた。



高浜原発避難計画より